**参加資格確認書**

**（1）設計業務**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録事務所名 |  | 登録番号 |  |
| 閉鎖措置 | □ | 閉鎖期間中でないことを誓約します。 |
| 配置予定技術者 | 設計管理技術者 | 会社名 | 氏名 | １級建築士 |
|  |  | 第　　　　　　号 |
| 建築（総合）設計主任技術者 | 会社名 | 氏名 | １級建築士 |
|  |  | 第　　　　　　号 |
| 建築（構造）設計主任技術者 | 会社名 | 氏名 | 資格 |
|  |  |  |
| 電気設備担当主任技術者 | 会社名 | 氏名 | 資格 |
|  |  |  |
| 機械設備担当主任技術者 | 会社名 | 氏名 | 資格 |
|  |  |  |
| 配置確認 | □ | 設計業務の開始時点で上記技術者を配置できることを誓約します。 |

○設計業務に係る留意事項

(1) 設計管理技術者及び各担当主任技術者は、それぞれ1 名とし、原則兼任は認めない。ただし、以下の組合せのみ兼任を認めることとする。

・設計監理技術者と建築（総合）設計主任技術者

(2)設計管理技術者とは、本事業に係る設計業務全般の管理及び統括を行う者とする。

(3)担当主任技術者とは、設計管理技術者の元で、各分担業務分野の作業を担う者とする。

(4)設計管理技術者及び建築（総合）設計主任技術者以外の各担当主任技術者は、参加者の社員であることを問わない。

**（2）建設工事**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 許可番号 |  |
| 配置予定技術者 | 監理技術者 | 会社名 | 氏名 | 資格 |
|  |  |  |
| 配置確認 | □ | 設計業務の開始時点で上記技術者を配置できることを誓約します。 |

○追加書類（設計業務、建設工事共通）

(1)建築士事務所登録証明書及び特定建設業の許可書の写しを提出すること。

(2)資格に係る合格証明書等の写しを提出すること。

(3)配置予定技術者のうち設計管理技術者、建築（総合）設計主任技術者及び監理技術者については雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を提出すること。

**参加資格確認書（参加者の施工実績）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　番　号項　目 | １ | ２  | ３ |
| 工　事　名　称　等 | 工事名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 施工場所 |  |  |  |
| 契約金額 |  千円 |  千円 | 　 千円 |
| 施工期間 | 年　月　日～　　　　年　月　日 | 年　月　日～　　　　年　月　日 | 年　月　日～　　　　年　月　日 |
| 受注形態 | ・単体・共同企業体 （出資比率　　　　％） | ・単体・共同企業体 （出資比率　　　　％） | ・単体・共同企業体 （出資比率　　　　％） |
| 工事概要等 | 施設用途 |  |  |  |
| 構造形式 |  |  |  |
| 施工に係る延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 　㎡ | 　㎡ |

　１　本票作成上の注意事項

　 (1) 参加する者に必要な資格において明示した施工実績を１件以上記入してください

　 (2) 「施工場所」欄については、市町村名まで記入してください。

 (3) 「受注形態」欄については、該当する形態に○を付けてください。なお，形態が共同企業体の場合は、（ ）内に出資比率を記入してください。

 （4）「施設用途」「施工に係る延床面積」欄については「４．（２）建設工事に係る要件.③の（ⅱ）」の実績を記載する場合は、両用途について記入ください。

　（5）「契約金額」「構造形式」欄については可能な範囲で記入ください。

２ 追加書類

(1)　記載した工事に係る**工事請負契約書、竣工承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「工事概要等」が明確に分かる部分（設計図書を含む。）の写し、又はＣＯＲＩＮＳ登録データ等の写し**を提出すること。また、共同企業体の場合は、協定書中の出資比率を明記した部分の写しも併せて添付すること。